

平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルファクス・フード・システム

コード番号 3814 URL <http://www.afs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田村 隆盛

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長

(氏名) 堀江 義光

TEL 03-5649-2100

定時株主総会開催予定日 平成27年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年12月25日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	2,204	10.8	63	—	52	—	48	—
26年9月期	2,441	32.8	△273	—	△286	—	△288	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	22.12	—	11.6	3.4	2.9
26年9月期	△132.18	—	△53.7	△17.9	△11.2

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 —百万円 26年9月期 —百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	1,546	441	28.5	202.30
26年9月期	1,530	393	25.7	180.16

(参考) 自己資本 27年9月期 441百万円 26年9月期 393百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	94	△138	△108	299
26年9月期	13	△71	90	452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,050	2.5	160	—	150	—	100	—	45.82
通期	2,250	2.1	440	597.4	420	693.1	240	397.3	109.98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期	2,513,800 株	26年9月期	2,513,800 株
② 期末自己株式数	27年9月期	331,583 株	26年9月期	331,548 株
③ 期中平均株式数	27年9月期	2,182,249 株	26年9月期	2,182,292 株

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年12月1日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(重要な会計方針)	20
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(追加情報)	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(持分法損益等)	28
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日銀の金融政策を背景に、輸出関連企業を中心に収益の改善がみられ、雇用状況の改善など、回復基調で推移しております。

一方で当社の主要販売先である外食産業におきましては、一部個人消費に明るさが戻るなど、回復傾向が見られるものの、円安による輸入食材価格の高騰、人手不足を背景とした人件費の上昇傾向及び中食市場の拡大などにより、当社の事業領域においては、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社は、大手外食チェーンを中心に、従来からのASPサービスを核とした、トータルソリューションシステムを提供してまいりました。また、期の後半からは、パッケージ型の基幹業務システムである「飲食店経営管理システム(R)」をリリースし、規模に関係なく、外食のあらゆる業態店舗、または中食である仕出し、弁当業及び給食事業者にご利用いただけるサービスを提供いたしました。

その結果、過去最高の売上水準だった前事業年度には及ばなかったものの、売上高は、2,204,200千円（前事業年度比9.7%減）と堅調に推移しました。利益面に関しましては、営業利益63,089千円（前年同期は営業損失273,684千円）、経常利益52,956千円（前年同期は経常損失286,871千円）、当期純利益48,264千円（前年同期は当期純損失288,464千円）の増益となりました。

売上高が減少したにも関わらず、増益という結果が得られたのは、前事業年度の売上構成は、粗利率が低い「テーブルショット」などの商品の売上げが多かったことに対し、当事業年度は、ASPサービスの月額を着実な増加に加え、粗利率が高い「飲食店経営管理システム(R)」の販売が貢献したことによります。

事業別売上高は、次のとおりです。

当社は、ASPサービス事業を単一セグメントとしておりますが、ASPサービス事業を核として、顧客である飲食店舗にASPサービス事業、システム機器事業、周辺サービス事業を一体として提供しております。

事業別	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ASPサービス事業	1,075,659	102.5	996,759	92.7
システム機器事業	1,071,344	199.6	1,069,976	99.9
周辺サービス事業	294,686	116.7	137,464	46.6
合計	2,441,689	132.8	2,204,200	90.3

(ASPサービス事業)

当事業におきましては、売上高が996,759千円（前年同期比7.3%減）となりましたが、新規顧客獲得および既存顧客へのサービス拡大に注力した結果、月額サービス料が緩やかながらも回復し、月額サービス料は12ヶ月累計で977,499千円（前年同期比5.6%増）となりました。

(システム機器事業)

当事業におきましては、従来からのPOSシステム、オーダーエントリーシステム及びテーブルオーダーシステムの新規顧客獲得、既存顧客へのバージョンアップに注力した結果、新規受注及び追加受注ともに順調に推移し、売上高は1,069,976千円（前年同期比0.1%減）となりました。

(周辺サービス事業)

当事業におきましては、サプライ品、機器修理及び他社商品の販売等を行った結果、売上高は137,464千円（前年同期比53.4%減）となりました。

② 次期の見通し

平成28年9月期の見通しにつきましては、政府による経済政策及び日銀の金融政策を背景に企業収益の一部改善がみられたことや円安により輸出関連企業を中心に収益が改善している傾向がみられたものの、消費税率引き上げに伴う消費マインドの冷え込み等により国内景気は依然として先行き不透明な状況が継続するものと予想されます。そのような環境の中で、当社は“食”企業のあらゆる業種でコスト低減に威力のある、パッケージ型の「飲食店経営管理システム(R)」と、ASPサービス、POS、オーダーリング端末を絡めたトータルでのシステム提案をさらに強化してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、主として「飲食店経営管理システム」の新規受注及びPOSシステムの新規及び追加受注を勘案し、売上高2,250,000千円（前期比2.1%増）、営業利益440,000千円（前期比597.4%増）、経常利益420,000千円（前期比693.1%増）、当期純利益240,000千円（前期比397.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における資産につきましては、流動資産が1,021,275千円（前年同期比3,727千円減）となりました。これは主に現金及び預金147,334千円の減少、商品114,383千円の増加によるものです。固定資産は524,631千円（前年同期比20,568千円増）となりました。これは主に工具器具備品の48,767千円の減少、ソフトウェア仮勘定47,624千円の増加によるものです。

負債につきましては、流動負債が996,032千円（前年同期比71,677千円減）となりました。これは主に短期借入金164,500千円の減少、買掛金76,981千円の増加によるものです。固定負債は108,903千円（前年同期比39,088千円増）となりました。これは主に、社債24,000千円の減少、長期借入金66,000千円の増加によるものです。

純資産につきましては、441,465千円（前年同期比48,309千円増）となりました。これは利益剰余金48,264千円の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより得られた資金や、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローにより使用した資金によって、前事業年度末に比べ153,334千円減少し、当事業年度末には299,534千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、94,206千円（前年同期は得られた資金13,297千円）となりました。これは主に、減価償却費85,659千円の計上及びたな卸資産112,975千円の増加があった一方で、税引前当期純利益50,836千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、138,699千円（前年同期は使用した資金71,822千円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出37,167千円及び無形固定資産の取得による支出103,461千円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、108,841千円（前年同期は得られた資金90,016千円）となりました。これは主に、長期借入による収入150,000千円があった一方で、短期借入れによる支出164,500千円（純額）、社債の償還による支出54,000千円があったことによる資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	25.7	28.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.7	59.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	6,576.6	819.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.3	9.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い金

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な株主への利益還元により、株主の期待に応えられる経営体制の構築を目指すと共に、外食産業における当社サービスの充実の為、システム開発投資の原資確保が必須であることから、財務体質の強化のための内部留保充実に努めてまいります。それと並行して業績に応じた株主への利益還元を実施していく方針であります。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。

次期配当につきましては、安定的かつ継続的な株主への利益還元の方針を重視しながら、社会経済情勢の推移を注視してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社ではコントロールできない外部要因や必ずしも重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断、本株式の投資判断については、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

1. 当社事業に関するリスクについて

(1) A S Pサービス事業における配信機能の停止について

当社は山口県宇部市にある自社所有のデータセンターを活用した外食企業向けのA S Pサービスが主な事業となっております。その性格上、社内外における様々なネットワーク・システム及びコンピュータ・システムに依存しております。

データセンターにおいては、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷を分散する装置及び24時間365日体制での監視等に取り組んでおり安全性を最重視しておりますが、アクセスの急激な増加等から負荷が一時的に増大することによる当社サーバーの動作不能、火災・震災・台風等による自然災害のための予期せぬ停電等から発生するシステム及びサーバーの障害が生じた場合、当社のサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。この場合、当社のシステム管理体制への信用不信を招き当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競争の激化について

当社の展開する外食産業向けA S Pサービス事業及びシステム機器事業に関して、競合他社は数社認識しております。当社は創業以来、外食産業に特化することにより様々なサービスにおいて差別化を図り競争力をつけてまいりました。しかし、価格、機能及び新商品企画の側面等において当社が顧客の要求を満たすことが出来ない場合やそれ以外の何らかの要因により当社の競争力が低下した場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 当社の技術及びシステムの陳腐化について

I T技術の進歩は、ハードウェア、ソフトウェア両面において急速な発展をしております。また、外食産業の多様化により提供サービスの変化等も予想されます。当社は、データセンター、P O Sシステム及びオーダーエントリーシステム等において新技術の採用または多様化する外食産業を先取る形での提供サービスの企画等を行っておりますが、このような進歩や変化に対応できなくなった場合、当社システム及びサービスの陳腐化を招き当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 人為的顧客データの流出について

当社では勤怠管理サービスを提供するため顧客企業の従業員に関する個人情報を保有しております。一方、平成17年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）にともない、当社では情報を取り扱う役職員を限定し、指紋認証、パスワード管理等を行いソフト、ハード面から個人情報の保護体制を構築しております。しかし、書類の盗難及びネットワークへの不正侵入等による個人情報漏洩の可能性は否定できず、万が一このような事態が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 特定の仕入先への依存について

当社は、自社商品であるP O Sシステム及びオーダーエントリーシステムの製造を株式会社ファインフィットデザインに、主力商品であるテーブルショットの製造を株式会社アルゴシステムへ委託しております。当社の仕入高に占める比率は、株式会社ファインフィットデザインは37.1%、株式会社アルゴシステムは27.6%となっております。

同社とは取引開始以来、良好な関係を継続しており今後も同取引を継続・拡大していく方針であります。しかし、自然災害や同社内における事故等の発生、また同社の経営方針の変更等により当社の販売計画に見合った形での仕入が困難となった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 在庫・出荷体制について

当社は、大型チェーン等も顧客としているためシステム機器の受注台数及び金額が大きなものとなっております。現時点において在庫仕入のための資金や大量出荷に備えた人員体制等には問題はなく、また今後の展開の上でも十分な体制を整えていく方針であります。

しかし、計画的な資金調達及び出荷体制の整備が行なえず顧客の納期に支障をきたした場合は、損害賠償訴訟等の発生は否定できず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) システム機器の品質について

当社は、自社商品であるPOSシステム及びオーダーエントリーシステムの販売において、顧客企業への導入前の動作確認等の品質管理に重点をおいております。しかし、予期せぬ不具合等が発生した場合は、顧客からの損害賠償訴訟等の発生は否定できず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 顧客のシステム投資計画について

当社の主たる顧客は外食産業であり、同産業の季節要因等によるシステム投資計画によって当社のシステム導入スケジュールが左右される傾向にあります。その結果、売上高に影響を及ぼし、固定費が先行することによって利益に影響を与える可能性があります。

(9) 自然災害、事故等について

当社は、ASPサービスを展開するデータセンターを山口県宇部市に設置し運用しており、また、バックアップ等も同施設内に設置しております。同地域に地震、台風及び津波等の自然災害や事故やテロ等により設備の損壊や電力の供給等に不測の事態が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 売掛債権の回収について

当社は、多くの顧客に対し製品やサービスを提供しておりますが、取引の多くについては代金回収が事後となるため、厳格な信用調査を行ってはおりますが、当社が債権を有する顧客の急激な財政状態悪化により、債権の回収遅延や回収不能をもたらし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 当社組織に関するリスクについて

(1) 人材の獲得・育成について

当社が今後成長していくためには、外食業界に精通したシステム営業、ITに精通した人材、データセンターの企画・運営及び組織拡大に対応できる管理担当など、様々な分野での優秀な人材の獲得及び育成が重要になってまいります。当社では優秀な人材の獲得及び育成に努めておりますが、適切な人材の獲得、育成及び配置が円滑に行えない場合は業績に影響を与える可能性があります。

(2) 小規模組織であることについて

当社は、平成27年9月30日現在において取締役3名、監査役3名（うち非常勤2名）及び従業員94名と小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものになっております。そのため、現在執行役員制度により、執行役員の増員を実施しております。今後、事業拡大に伴い積極的な人材獲得及び育成に努め、内部管理体制の一層の強化を図る方針であります。しかし、優秀な人材の獲得及び育成が円滑に進まない場合は十分な組織対応ができず、効率的な事業運営に支障をきたす可能性があります。また、各部署において短期間のうちに相当数の社員が退職した場合も事業運営に支障をきたす可能性があります。

3. その他リスクについて

(1) 顧客対象が外食産業に特化していることについて

当社のASPサービス及び商品は外食産業に特化したものであり、売上高に占める割合も外食産業に集中しております。外食産業は、BSE、鳥インフルエンザ等による食材調達の問題及び食中毒等による衛生上の問題等、食の安全にかかる不測の事態により業績に多大な影響を受けることがあります。外食産業の業績が低迷する事態においては、情報システム投資等も抑制される傾向にあり、そのような事態が発生した場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 知的財産について

当社は、自社企画した商品の名称及びサービスの名称の一部について商標登録を行っております。一方、独自に企画した「オーダーショット」に関して平成19年10月に特許権を取得しております。

なお、当社は第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており現時点において侵害していないと認識しております。しかし、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は排除できません。

当社が、自社企画商品及びサービスを提供する上で、第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社への損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社の事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 配当政策について

当社は、安定的かつ継続的な配当による利益還元によって株主に対する責任を果たすことを経営の重要課題として考えております。外食産業に特化した一層のシステムソリューション開発に努め、積極的な設備投資と、さらなる内部留保の充実により業績を向上させ、配当の継続的实施に努めていく方針であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、「食文化の発展に情報システムで貢献する」ことを事業ポリシーとして、外食業界に特化した基幹業務システムのASP（注1）による提供から、飲食店店舗にて利用するPOSシステム（注2）、オーダーエントリーシステム（注3）の自社企画商品の販売及び周辺サービスの提供までをワンストップで行っております。

外食業界では、各店舗単位で食材から料理を作るという製造業の側面を持っているのにもかかわらず、その個別製造原価、ロス分析手法の管理体系が確立されていませんでした。当社は外食企業に対し、食材原価ロス、人件費の無駄等「人・物・金」といった経営コストのロスを徹底追及する「飲食店経営管理システム(R)」（注4）を核とした各種システムの提供を行っております。

当社の事業は、同システムをインターネット経由で提供するASPサービス事業、当社企画のオーダーエントリーシステム（「オーダーショット」）やPOSシステム等のハード機器の販売を行うシステム機器事業、その他他社機器及びサプライ品等を販売する周辺サービス事業からなっております。

（注1）ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）

アプリケーションソフトの期間貸し。ASP利用者であるユーザーが、インターネットを利用してASPサービス提供企業が所有するサーバーにあるアプリケーションソフトウェアの機能を利用できるサービス。ユーザーはASPを利用することで、高価なクライアントサーバーを自社で開発する初期費用と時間が節約され、恒常的には、システムのバージョンアップ費用、システムの保守・メンテナンス費用、店舗における各種データ入力の作業負担、本社におけるデータの加工・分析の作業負担が大幅に軽減されます。

（注2）POSシステム（Point of Sales System「販売時点情報管理システム」）

店舗の売上データを受け渡す機器として必要不可欠なものであります。当社は、これまで多くの国内主要POSシステムの通信処理や、フォーマットを研究し基幹業務処理に応用してきた過程で従来POSの非効率性（外食アンマッチ）を改善し、コスト削減と利便性の向上を目指して、外食業界専用に自社で企画したPOSシステムの販売を行っております。

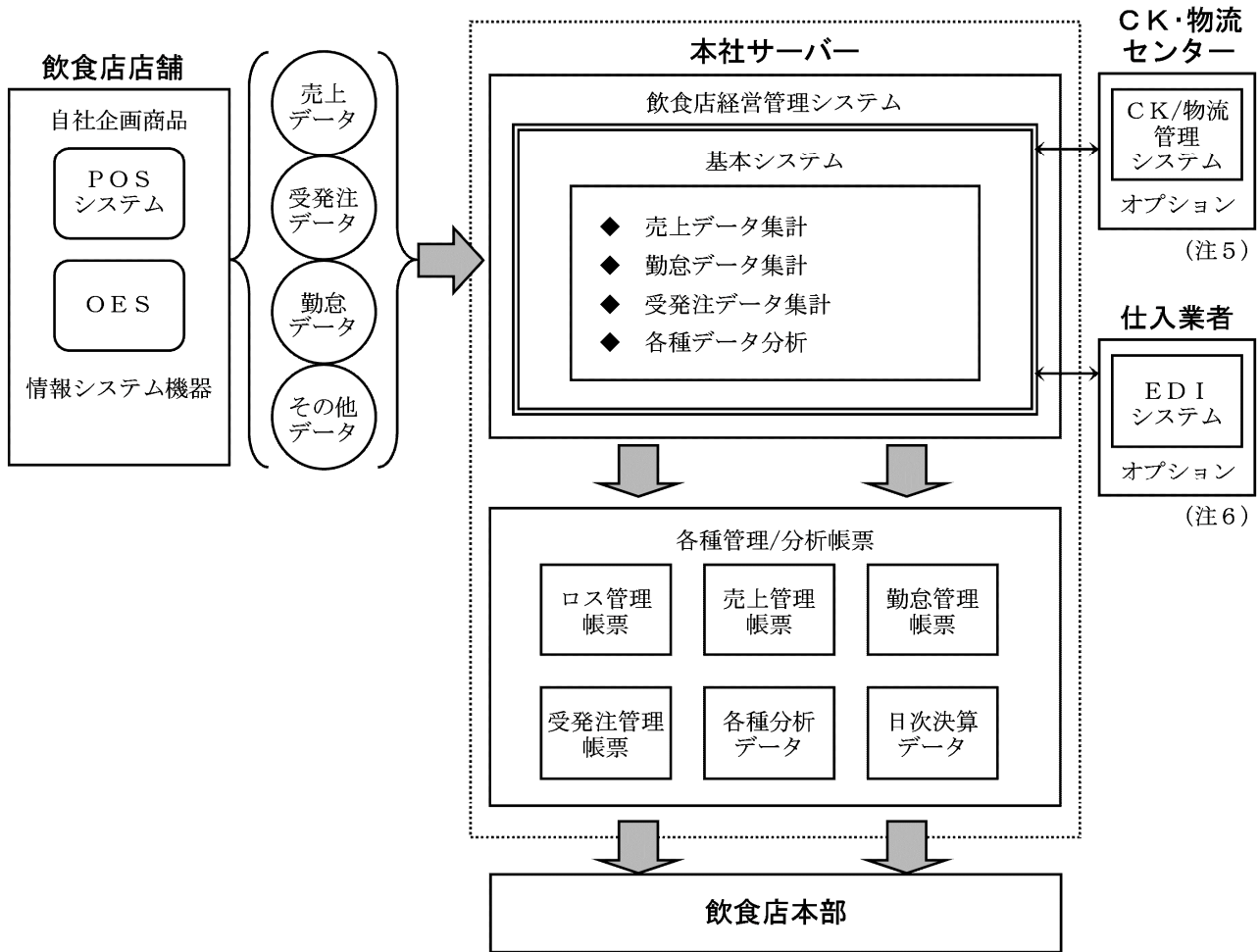
（注3）オーダーエントリーシステム（略称「OES」）

飲食店にて、お客からの注文を入力し、注文内容を即時に厨房へ伝え、会計時にはPOSへ伝送することで飲食代金を表示できるようにするシステム。当社は、独自POSシステムを成功させたノウハウを基にオーダーエントリーシステム（当社ブランド名「オーダーショット」）を自社で企画し、平成16年7月に発売を開始致しました。「オーダーショット」のハンディターミナルは、外食店舗のあらゆる主要業務（通常のオーダー・テーブルオーダー・発注・検品・棚卸・アンケート集計）を、1台でこなせる高性能マルチ端末であり、従来機器のようにオーダー端末のみでしか利用が出来ない端末と比較して、機器を別々に購入する必要がなく、業務の大幅効率アップなど、コストパフォーマンスの高い端末であります。

（注4）飲食店経営管理システム(R)

当社が外食業界で初めて基幹業務システムを体系化し、売上管理・自動発注・勤怠管理・在庫ロス分析等、飲食店の経営コストの無駄を徹底排除し、効率的な運営と飲食店経営者の的確な経営判断をサポートするシステム。当社は、平成10年に当システムのソフトウェアの提供をパッケージ型の販売からASPによる提供へと変更いたしましたが、平成27年7月より、機能を大幅にレベルアップして、再販を開始いたしました。

[当社システムフロー]



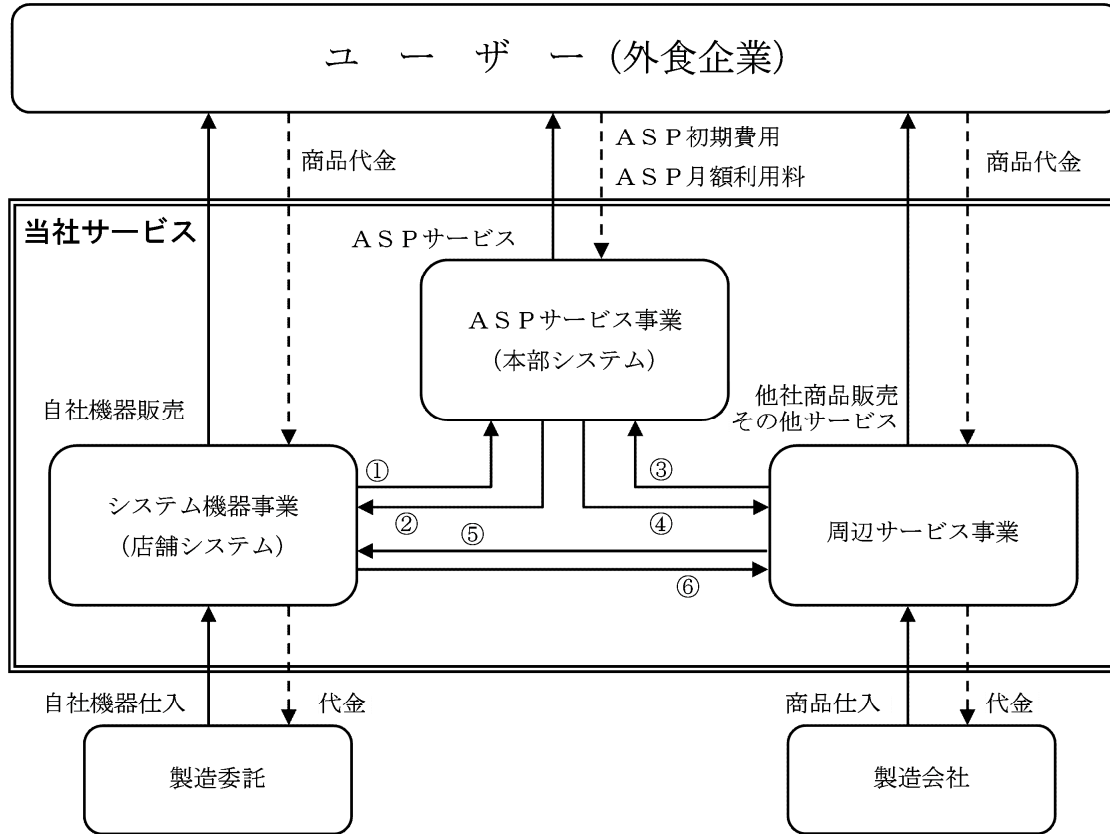
(注5)CK（セントラル キッチン）

食材の第1次加工を行う集中調理工場のこと。学校・病院などの集団給食用や、チェーン展開する外食企業が、コスト削減や味の均一化、食品衛生管理の徹底などを目的として建設する施設であります。

(注6)EDI（Electronic Data Interchange「電子データ交換」）

企業間で、受発注や決済、見積など商品取引のための文書をコンピューターネットワークを通じてやり取りすること。あるいはこうした受発注情報を使って企業間の取引を行うことをいいます。

[当社事業系統図]



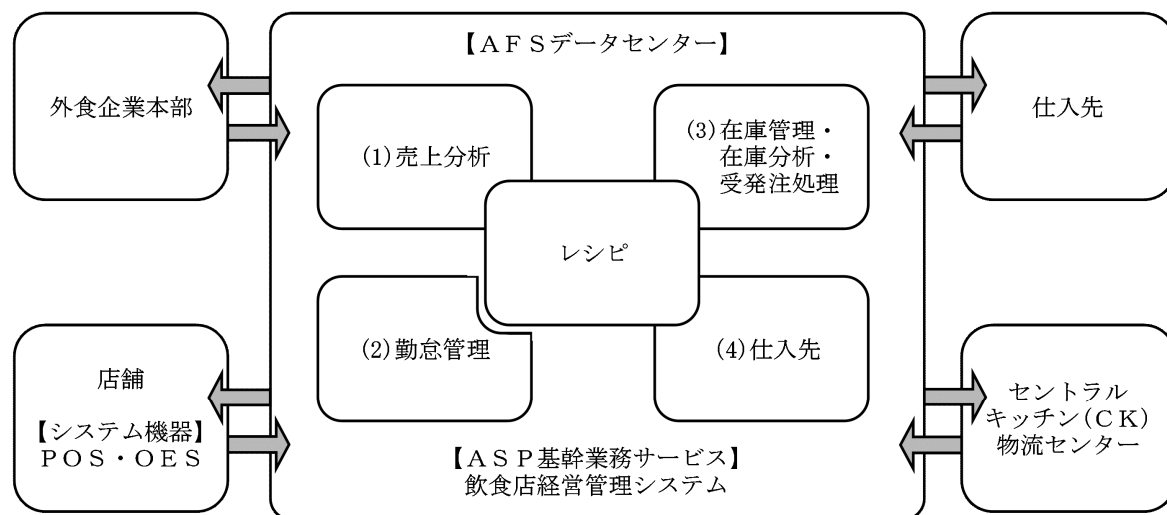
- ① システム機器に蓄積されたデータを有効活用するためのASPサービスを導入
- ② ASPサービスを効率的に活用・運用するためのシステム機器導入
- ③ 他社製システム機器に蓄積されたデータを有効活用するためのASPサービスを導入
- ④ ASPサービスを効率的に活用・運用するための他社製オンライン端末を導入
- ⑤ システム機器を有効活用するためのオプション機器導入
- ⑥ システム機器のサプライ用品の販売

1. ASPサービス事業

当社のASPサービス事業では、顧客の外食企業に対して(1)売上分析システム(2)勤怠管理システム(3)在庫管理、在庫分析、受発注処理、(4)セントラルキッチン等の基幹業務システムをASPで提供しております。顧客の外食企業本社やエリア本部は、インターネット端末で上記(1)～(4)のシステムを利用し、各店舗から送信された諸データを当社独自の帳票に加工・分析されたデータとして閲覧し経営判断に用いることができます。

特に当社のサービスの長である「料理レシピデータによる在庫管理分析」（各料理のレシピを事前に登録してメニュー売上に連動させて分解することで、食材の理論在庫が把握でき、店舗ごとに理論在庫と実在庫の差異を分析する仕組み）は、調理段階のロスや、食材の過剰発注（過剰在庫）、在庫切れによるチャンスロス未然に防ぎ、店舗単位に物理的な食材ロスを徹底的に排除・削減することができます。

当社のASPサービスを図にすると以下のようになります。



(注1) AFSデータセンター

外食企業の店舗や本部等で発生する売上、勤怠、受発注等の各種データを集信します。そのデータを集計、分析し、Web上で帳票やデータにより提供します。

2. システム機器事業

当社のシステム機器事業は、外食企業の本部情報分析精度を高める為に重要な情報収集端末である「POSシステム」及び「オーダーエントリーシステム」の自社企画商品の販売を行っております。

3. 周辺サービス事業

周辺サービス事業では、外食企業関連商品のワンストップサービスの一環として、Webサービスによる外食関連情報の発信や、顧客誘致及び事務管理の簡素化のためのポイントカード端末やクレジット端末・自動釣銭機端末、キャッシュカウントマシン等と他社製品、及びPOSシステム、オーダーエントリーシステムに係る各消耗品の販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成5年に当社を設立して以来一貫して、外食産業専門の情報システム企業として業界に特化した商品企画やサービス提供を行っており、商品の企画・メンテナンス、データセンターの運用・保守・監視、営業・導入サポート等コアになる業務については、ワンストップサービスの仕組みを提供しております。また、外食産業における情報システムの両輪である、「本部側基幹システム」と「店舗システム機器」の両方をラインアップし、外食企業の業務全体をカバーするソリューションを提供しております。長年外食産業に特化したことにより蓄積したノウハウや商品力、人材資源を活かして、付加価値の高い企画商品／サービスの提供を推進し、今後も外食産業全体の業務効率化・コストダウンに貢献していく方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社の収益は、ASPサービスの基幹業務システム使用許諾料、基幹業務システム月額サービス料及びシステム機器販売等が主なものであり、特にストック型の収益である基幹業務システム月額サービス料の積み上げに注力し、売上高経常利益率を会社の重要な経営指標としております。

当社の事業規模は翌期以降も拡大する計画であります。データセンターを中心とした管理コストのコントロール及び効率化を図り、管理コストを事業規模の拡大以下にすることを目標とし、売上高営業利益率30%の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外食産業は、高付加価値や健康志向等の消費者意識の変化や高齢化社会に対応した業態やメニュー開発及び食の安全・安心への取り組み等の対応を行いながら、競合企業や異業種との競争に負けない企業体制を構築する必要があり、これまでの売上拡大路線から食材ロスを排除した低コスト・高収益化への取り組みが必要であると考えられます。外食産業は、小売・流通業またはサービス業に位置づけられておりますが、「形を変え付加価値をつけて商品を提供する」製造業の一面も併せ持っており、人件費（labor cost）管理に加え食材費（food cost）のロス管理（業界内ではF/L管理と呼ばれる）の2点を同時に行う必要があります。精度の高い管理は手作業では困難であり、システム化を行うためには莫大な投資が必要になるため、一部の大手チェーンを除き根本的な対策を講じることが困難でありました。競争が激化する中、このような外食産業独自の管理手法に対応するとともに、初期投資を抑えた導入ができる業界専門のシステムが求められる時代になってきたと考えられます。

①ASPサービス事業

上記の状況を踏まえ、従来通り直接販売を中心としながら、外食専門コンサルタントや、POSシステム販売ディーラー等外食業界関連企業とのアライアンスを強化し、普及のスピードを速める予定です。また、従来の「飲食店経営管理システム(R)」というソフトウェア資産を生かし、ASPサービスと融合することで、一段と他社との差別化を行い、外食チェーンだけでなく「給食」や「中食」といった「食」業界全般をカバーするシステムを提供し、事業を拡大する方針であります。

②システム機器事業

当社の成長性確保と規模の追求のため、直販営業に加え代理店による販売推進を行い、当社PC-POS「α5000」やオーダーエントリーシステム「オーダーショット」のシェアを積極的に獲得する方針です。また、全社的な入れ換えが必要なASPサービス事業と比べ、1店舗単位での導入が可能な商品であるため、商談の増加が可能であります。たとえば、「オーダーショット」でターゲットとする企業との取引間口座開設を行い、その後当社収益の基盤であるASPサービス事業の受注に繋げて行く戦略を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の顧客層である外食産業におきましては、マーケット全体の市場規模は数年間横ばいが続いているものの、売上上位企業の業界内シェアは年々増加の傾向にあります。大手外食企業間の競争は激化しており、企業にとって収益力の向上、コスト競争力の強化、トレンドを迅速かつ的確につかむ力が成長のカギとなっております。現在大手外食企業が抱える課題の解決のため、情報システムの重要性は認識され、その投資意欲は高まりつつあると思われま

このような環境下で、当社が更なる成長を実現するため、以下の事項を課題として認識し、対応してまいります。

①サポート体制について

当社は外食企業に特化した「飲食店経営管理システム(R)」をASP型で提供しておりますが、外食企業の受注に際しては、店舗システム機器の品質・価格競争力以外に同サービスを安定的かつ長期的に提供できるかどうか成約の重要なファクターとなっております。

これまで、データセンターのサポート人員の教育を推進してまいりましたが、外食企業の受注増加等に対して、人材の確保、社内及び社外研修制度等を充実させるとともに、本年度より再販を開始した「飲食店経営管理システム(R)」と、ASP/クラウド型の「統合業務パッケージ」の融合を早め、すべての業態のニーズに合致し、効率的で安定的なサポート体制の構築を図ってまいります。

②出荷体制について

従来のPOSシステムとオーダーエントリーシステムに加え、近年よりテーブルオーダーシステムの受注が増加しており、その業務はさらに重要度を増しております。特に大手外食企業の受注に際しては、上記システム機器の出荷体制、品質管理を強化することが課題となっております。

当社では、出荷及び品質管理部門の人員を強化しており、大手外食企業の受注増加に備え、増員及び運営体制の整備に努めるとともに、ハードウェアの調達方法の見直しなどを行い、安定的かつ効率的な仕入政策と出荷体制の構築を図ってまいります。

③販売提携及び代理店契約について

これまでは、大手外食企業を中心とした販売活動を直接販売体制のみで行ってまいりました。当社ASPサービス事業については、大手外食企業を中心とした直接販売体制に加え、再販を開始した「飲食店経営管理システム(R)」においては、“食”企業の業態規模に関係なく、食関連企業の顧客を有する商社、SI業者及び食品メーカー等との連携強化、販売提携及び代理店政策を行い、各々の特徴を活かしたサービス提供力を高め、販売網の拡大及び収益構造の多様化及び安定性確保を図ってまいります。

④個人情報等の管理体制について

当社では、ASPサービスの運営を行うにあたって、個人情報、企業情報の管理体制がもっとも重要なものであると考えております。近年のビッグデータへの関心の高まりや、マイナンバー制度の開始など、年を追うごとに情報の重要性和、社会的な関心は大きくなっております。これまでに、個人情報の取り扱いを行う部門及び人員の制限、セキュリティカード認証及び監視カメラの設置による情報管理等の対応をすることで、ソフト・ハード両面から強化を行い、平成22年9月より、IS027001を取得しております。今後につきましては、データセンター全体の見直し、レベルアップも含め、さらなる管理体制の強化を図ってまいります。

⑤経営管理体制の強化

当社は現在、小規模組織ということもあり、管理体制はそれに対応したものになっております。しかし今後は、顧客情報及び社内情報等の情報管理体制及び適切な情報開示を行なうための管理体制をさらに強化していく所存でございます。また、現在使用している社内管理システムと社内データベースの強化を図り、情報の有効活用及び管理を徹底してまいります。また、時代の変化に対応した健全な企業カルチャー構築のため、内部統制による企業経営のガバナンス強化と、コンプライアンス体制及びリスクマネジメント体制の一層の強化に「人・物・金・情報」といった経営資源を投入してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	487,368	340,034
売掛金	212,307	212,377
商品	261,045	375,428
貯蔵品	24,576	23,168
前渡金	—	15,120
前払費用	21,886	20,392
繰延税金資産	18,843	35,451
未収入金	2,242	4,742
その他	465	964
貸倒引当金	△3,732	△6,403
流動資産合計	1,025,002	1,021,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,307	52,307
減価償却累計額	△42,985	△44,647
建物（純額）	9,322	7,660
車両運搬具	8,721	—
減価償却累計額	△3,366	—
車両運搬具（純額）	5,354	—
工具、器具及び備品	781,561	787,558
減価償却累計額	△675,601	△730,366
工具、器具及び備品（純額）	105,959	57,192
土地	20,429	20,429
建設仮勘定	46,210	77,380
有形固定資産合計	187,276	162,661
無形固定資産		
ソフトウェア	42,874	81,834
ソフトウェア仮勘定	9,610	57,234
電話加入権	2,445	2,445
無形固定資産合計	54,929	141,513
投資その他の資産		
出資金	142	139
長期前払費用	147,944	147,722
敷金及び保証金	19,987	19,326
繰延税金資産	34,903	22,377
長期未収入金	77,344	74,321
その他	15,060	10,308
貸倒引当金	△33,525	△53,740
投資その他の資産合計	261,857	220,455
固定資産合計	504,063	524,631
繰延資産		
社債発行費	1,605	494
繰延資産合計	1,605	494
資産合計	1,530,671	1,546,401

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,994	176,975
短期借入金	※1 775,500	※1 611,000
1年内返済予定の長期借入金	—	50,400
1年内償還予定の社債	54,000	24,000
未払金	19,414	31,820
未払費用	10,452	9,757
未払法人税等	3,757	8,353
預り金	9,660	8,659
前受金	48,375	52,329
賞与引当金	18,496	16,251
その他	28,048	6,484
流動負債合計	1,067,699	996,032
固定負債		
社債	45,000	21,000
長期借入金	—	66,000
退職給付引当金	19,370	21,903
その他	5,445	—
固定負債合計	69,815	108,903
負債合計	1,137,515	1,104,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	537,862	537,862
資本剰余金		
資本準備金	143,599	143,599
資本剰余金合計	143,599	143,599
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△40,041	8,223
利益剰余金合計	△40,041	8,223
自己株式	△248,270	△248,286
株主資本合計	393,149	441,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	67
評価・換算差額等合計	6	67
純資産合計	393,156	441,465
負債純資産合計	1,530,671	1,546,401

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）	当事業年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
売上高		
ASPサービス事業売上高	1,075,659	996,759
システム機器事業売上高	1,071,344	1,069,976
周辺サービス事業売上高	294,686	137,464
売上高合計	2,441,689	2,204,200
売上原価		
ASPサービス事業売上原価	607,553	363,224
システム機器事業売上原価	1,252,632	1,018,599
周辺サービス事業売上原価	249,213	129,753
売上原価合計	※1 2,109,399	※1 1,511,577
売上総利益	332,290	692,622
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107,527	65,667
給料及び手当	203,779	197,571
賞与	16,417	566
法定福利費	41,134	39,894
賞与引当金繰入額	8,560	7,196
退職給付費用	3,747	7,739
旅費及び交通費	30,873	48,853
地代家賃	58,743	56,943
販売促進費	18,256	22,703
顧問料	20,058	69,159
減価償却費	3,700	3,243
貸倒引当金繰入額	8,745	23,675
その他	84,430	86,317
販売費及び一般管理費合計	605,975	629,532
営業利益又は営業損失（△）	△273,684	63,089
営業外収益		
受取利息及び配当金	90	124
その他	435	1,850
営業外収益合計	525	1,974
営業外費用		
支払利息	9,248	9,067
社債利息	1,151	666
社債発行費償却	1,854	1,110
支払保証料	1,406	986
その他	51	276
営業外費用合計	13,712	12,108
経常利益又は経常損失（△）	△286,871	52,956
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,079	※2 -
特別利益合計	1,079	-
特別損失		
固定資産除却損	※3 85	※3 -
固定資産売却損	※4 -	※4 669
ゴルフ会員権売却損	-	1,450
特別損失合計	85	2,119
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△285,877	50,836
法人税、住民税及び事業税	1,735	6,645
法人税等調整額	851	△4,073
法人税等合計	2,586	2,572
当期純利益又は当期純損失（△）	△288,464	48,264

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 器材費		1,075,650	51.0	902,967	59.7
II 人件費		261,923	12.4	211,277	14.0
III 外注費		271,186	12.9	155,998	10.3
IV 経費	※3	511,012	24.2	245,041	16.2
V 他勘定振替高	※4	△10,373	△0.5	△3,708	△0.2
当期総製造費用		2,109,399	100.0	1,511,577	100.0
計		2,109,399		1,511,577	
当期売上原価		2,109,399		1,511,577	

注 1 当社の原価計算は、受託開発においては個別原価計算による実際原価計算であります。

2 自社機器については、総合原価計算による実際原価計算であります。

※3 主な内容は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
通信費	24,109千円	23,909千円
減価償却費	117,297千円	82,415千円
たな卸資産評価損	246,103千円	一千円

※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
工具、器具及び備品	△10,231千円	△3,267千円
その他	△141千円	△440千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	537,862	143,599	143,599	248,423	248,423	△248,239	681,645
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失 (△)				△288,464	△288,464		△288,464
自己株式の取得						△30	△30
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△288,464	△288,464	△30	△288,495
当期末残高	537,862	143,599	143,599	△40,041	△40,041	△248,270	393,149

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△5	△5	681,640
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失 (△)			△288,464
自己株式の取得			△30
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	11	11	11
当期変動額合計	11	11	△288,483
当期末残高	6	6	393,156

株式会社アルファクス・フード・システム（3814） 平成27年9月期決算短信（非連結）

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	537,862	143,599	143,599	△40,041	△40,041	△248,270	393,149	
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失(△)				48,264	48,264		48,264	
自己株式の取得						△15	△15	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	48,264	48,264	△15	48,248	
当期末残高	537,862	143,599	143,599	8,223	8,223	△248,286	441,398	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6	6	393,156
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失(△)			48,264
自己株式の取得			△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	61	61
当期変動額合計	61	61	48,309
当期末残高	67	67	441,465

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△285,877	50,836
減価償却費	120,998	85,659
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,796	22,885
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,534	△2,245
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△306	2,533
受取利息及び受取配当金	△90	△124
支払利息	11,806	10,720
売上債権の増減額(△は増加)	7,914	6,907
たな卸資産の増減額(△は増加)	165,240	△112,975
仕入債務の増減額(△は減少)	6,151	61,861
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△830	△2,413
その他の流動負債の増減額(△は減少)	32,657	△19,919
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	1,450
その他	4,926	1,116
小計	74,919	106,292
利息及び配当金の受取額	90	124
利息の支払額	△10,725	△8,926
株式給付信託への拠出額	△50,000	—
法人税等の支払額	△987	△3,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,297	94,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,928	△37,167
有形固定資産の売却による収入	—	3,910
無形固定資産の取得による支出	△29,727	△103,461
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
敷金及び保証金の差入による支出	△204	△4
敷金及び保証金の回収による収入	29	665
ゴルフ会員権の売却による収入	—	3,600
その他	8	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,822	△138,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,018,100	2,293,200
短期借入金の返済による支出	△2,853,600	△2,457,700
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	—	△33,600
社債の償還による支出	△74,000	△54,000
自己株式の取得による支出	△30	△15
配当金の支払額	△69	△362
その他	△382	△6,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,016	△108,841
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,490	△153,334
現金及び現金同等物の期首残高	421,377	452,868
現金及び現金同等物の期末残高	* 452,868	* 299,534

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売価原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び工具、器具及び備品のうち金型については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・10～20年

工具、器具及び備品・・2～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額（自己都合退職による要支給額より年金資産額を控除した額）を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用しております。なお、現在導入している制度は、当事業年度の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来採用していた方法を継続適用しております。そのため、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

（未適用の会計基準等）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「顧問料」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた104,488千円は、「顧問料」20,058千円、「その他」84,430千円として組替えております。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が株式の受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理することになっております。

（2）「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

（3）信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前会計年度145,143千円、当会計年度144,708千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しておりません。

②期末株式数は、前会計年度は200,300株、当会計年度は199,700株であり、期中平均株式数は、前会計年度200,300株、当会計年度は200,085株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

（貸借対照表関係）

※1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,350,000千円	660,000千円
借入実行残高	775,500	453,000
差引額	574,500	207,000

2. 保証債務

前事業年度（平成26年9月30日）

システム機器の販売顧客のリース債務13,228千円について、債務保証を行っております。

当事業年度（平成27年9月30日）

システム機器の販売顧客のリース債務16,184千円について、債務保証を行っております。

（損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のものが売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
たな卸資産評価損	246,103千円	－千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
工具、器具及び備品	1,079千円	－千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
車輛運搬具	0千円	－千円
工具、器具及び備品	85	－
計	85	－

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
車輛運搬具	－千円	669千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,138	2,488,662	—	2,513,800
自己株式				
普通株式	3,315	328,233	—	331,548

- (注) 1. 普通株式の発行済株式増加は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行ったことによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加328,233株は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行ったことによる増加328,185株、単元未満株式の買取りによる増加48株であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,513,800	—	—	2,513,800
自己株式				
普通株式	331,548	35	—	331,583

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加35株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	487,368千円	340,034千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△34,500	△40,500
現金及び現金同等物	452,868	299,534

（リース取引関係）

前事業年度（平成26年9月30日）及び当事業年度（平成27年9月30日）
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）及び当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成26年9月30日）及び当事業年度（平成27年9月30日）
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）及び当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。
 なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	19,677千円
退職給付費用	10,246
退職給付の支払額	△293
制度への拠出額	△10,260
退職給付引当金の期末残高	19,370

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	111,032千円
年金資産	△91,662
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,370

退職給付引当金	19,370
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,370

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	10,246千円
----------------	----------

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。
 なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	19,370千円
退職給付費用	16,630
退職給付の支払額	△4,537
制度への拠出額	△9,560
退職給付引当金の期末残高	21,903

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	109,120千円
年金資産	△87,217
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,903
退職給付引当金	21,903
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,903

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	16,630千円
----------------	----------

(株式給付制度)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の新しい福利厚生サービスの一環として「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

2. 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
株式給付規程に基づく期末勤続ポイント 2,417千円	株式給付規程に基づく期末勤続ポイント 1,476千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）及び当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

該当事項はありません。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	7,393千円	6,080千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,125	21,302
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,750	7,022
減価償却費損金算入限度超過額	26,734	13,723
減損損失損金算入限度超過額	112	103
棚卸資産評価損損金算入限度超過額	87,603	81,182
繰越欠損金	11,450	1,361
その他	2,117	2,533
繰延税金資産小計	157,288	133,309
評価性引当額	△103,525	△75,449
繰延税金資産合計	53,762	57,859
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△15	△31
繰延税金負債合計	△15	△31
繰延税金資産の純額	53,747	57,828

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率		34.85%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	税引前当期純損失で あるため、記載を省略 しております。	2.9
住民税等均等割等		3.4
評価性引当額の増減		-42.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額		7.4
その他		-1.2
税効果会計適用後の法人税の負担率		5.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法などの一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年10月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.85%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年10月1日から平成28年9月30日までのものは32.83%、平成28年10月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更により繰延税金資産の金額は3,778千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）及び当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

関連会社がないため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）及び当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）及び当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）及び当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）及び当事業年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

当社は、ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有（被 所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等	アトラスア ンドカンパ ニー株式 会社	東京都 渋谷区	10,000	飲食店等 の経営	なし	役務の提供	ASPサービス 提供	12,152	売掛金 前受金	18 134
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	ナチュラル グリーンプ リソート株 式会社	山口県 山陽小野 田市	1,000	ホテル業、 不動産賃 貸及び管 理業	なし	建物の賃借	家賃	18,720	敷金及び 保証金 前払費用	7,200 1,846
						ホテル施設 の利用	福利厚生費 その他一般 管理費	1,800 1,058	—	—
						役務の提供	ASPサービス 提供	339	売掛金 前受金	10 24

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有（被 所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等	アトラスア ンドカンパ ニー株式 会社	東京都 渋谷区	10,000	飲食店等 の経営	なし	役務の提供	A S Pサー ビス提 供	9,403	売掛金 前受金	2,145 112
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	ナチュ ラルグ リーンリ ゾート 株式 会社	山口県 山陽小 野田 市	1,000	ホテル業 、不動 産賃貸 及び管 理業	なし	建物の賃借	家賃	18,720	敷金及び 保証金 前払費用	7,200 1,846
						ホテル施設 の利用	福利厚生費 その他一般 管理費	1,800 1,402	—	—
						役務の提供	A S Pサー ビス提 供	511	前受金	49
役員	田村 隆盛	山口県 宇部市	—	当社代表 取締役	52.03	土地等の購 入	土地等の購 入	32,400	建設仮勘 定	32,400

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず（土地等の購入は除く）、期末残高には消費税等が含まれております。
2. アトラスアンドカンパニー株式会社（主要株主である鎌田英哉氏が100%を所有（間接所有含む））との取引 A S Pサービス提供に関しては、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない第三者と同様の条件によっております。
3. ナチュラルグリーンリゾート株式会社（当社役員である田村隆盛の近親者が100%を所有）との取引 建物の賃借料に関しては、不動産鑑定士の評価額等を参考に決定しております。ホテル施設の利用に関しては、一般の取引条件と同様に決定しております。A S Pサービス提供に関しては、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない第三者と同様の条件によっております。
4. 当社役員である田村隆盛との取引 土地等の購入に関しては、不動産鑑定士の評価額等を参考に決定しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）	当事業年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
1株当たり純資産額	180円16銭	202円30銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	△132円18銭	22円12銭

- （注）1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。
4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）	当事業年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△288,464	48,264
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△288,464	48,264
期中平均株式数（株）	2,182,292	2,182,249
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません

5. その他

(1) 役員の変動

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当事業年度における役員の変動は次のとおりであります。

辞任

平成27年1月31日

常勤監査役 溝部 和昭

非常勤監査役 古閑 謙士

就任

平成27年4月27日

仮監査役（常勤） 高田 一信

仮監査役（非常勤） 佐藤 久典

また、開示すべき事項が生じたときは、その時点で直ちに開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。